



## TDY 製品による「次世代住宅ポイント制度」の活用ガイド発行 消費税増税の支援制度活用でかしこい住まいづくりを応援 ～住宅の取得やリフォームの支援制度情報を発信～

TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下、TDY)の3社は、国や地方自治体による住宅の取得やリフォームに対する様々な税制優遇や補助・融資などの支援制度に関する情報提供を4月から強化します。

各種支援制度の情報をまとめた「TDY 住宅取得・リフォーム支援制度ガイドブック」と、消費税増税に合わせて導入される「次世代住宅ポイント制度」について“リフォーム”を中心に詳細をまとめた「次世代住宅ポイント制度活用ガイド(リフォーム編)」の2種類の冊子を発行します。

また、その内容を「TOTO・DAIKEN・YKK APリフォーム情報サイト(<https://re-model.jp/>)」(以下、TDYリフォーム情報サイト)でも公開します。

＜住宅取得・リフォーム支援制度のご紹介＞<https://re-model.jp/about/reform/subsidy/support.html>

＜次世代住宅ポイント制度のご紹介＞<https://re-model.jp/about/jisedajutakupoint/>

# 住宅取得・リフォーム 支援制度ガイドブック

2019年度版

**消費税率引上げに伴う住宅取得支援策特集！**

住宅ローン減税、すまい給付金  
贈与税の非課税措置、次世代住宅ポイント制度

- 税制(住宅取得)**  
不動産取得税の特例措置、固定資産税の減額  
登録免許税の減税…
- 税制(リフォーム)**  
省エネ改修促進税制、バリアフリー改修促進税制  
耐震改修促進税制、長期優良住宅化リフォーム減税…
- 補助・融資制度**  
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業  
長期優良住宅化リフォーム推進事業、フラット35S…

**TOTO DAIKEN YKK AP**

**「リフォーム」おすすめプラン例**

「リフォーム」での発行ポイントは、一般的な場合で、上限30万ポイントとなります(詳細は下表参照)。

新規・子育て世帯	既往住宅購入してリフォーム 600,000円相当	既往・既存住宅購入してリフォーム 450,000円相当
既往世帯	上記以外のリフォーム 450,000円相当	既往世帯で既存住宅購入してリフォーム 300,000円相当

ただし「開口部の断熱改修」「外壁、屋根・天井又は床の断熱改修」「エコ住宅設備」など、どのようなリフォーム工事でもポイントの合計が**2万ポイント以上**になる必要があります。

開口部の断熱改修と併せてのトイレや浴室のリフォームで、暮らしをさらに快適に。

**パターン1**

面積: 1.023m<sup>2</sup>  
床面積: 0.927m<sup>2</sup>  
壁面のチラス面積: 20,000円相当  
既往リフォーム額(既存のまま): 20,000円相当

**パターン2**

面積: 1.023m<sup>2</sup>  
床面積: 0.927m<sup>2</sup>  
壁面のチラス面積: 15,000円相当 + 24,000円相当  
既往リフォーム額(既存のまま): 24,000円相当

**パターン3**

面積: 1.023m<sup>2</sup>  
床面積: 0.927m<sup>2</sup>  
壁面のチラス面積: 13,000円相当 + 18,000円相当  
既往リフォーム額(既存のまま): 13,000円相当 + 18,000円相当

**パターン4**

面積: 1.023m<sup>2</sup>  
床面積: 0.927m<sup>2</sup>  
壁面のチラス面積: 18,000円相当 + 5,000円相当  
既往リフォーム額(既存のまま): 18,000円相当 + 5,000円相当

**条件: 合計2万ポイント以上で申請可能**

**戸建リフォームプラン**

**プラン1 LDK**

面積: 1.023m<sup>2</sup>  
床面積: 0.927m<sup>2</sup>  
壁面のチラス面積: 20,000円相当×1箇所  
既往リフォーム額(既存のまま): 15,000円相当×2箇所=30,000円相当  
既往外壁改修額: 13,000円相当×1箇所  
ドア交換: 24,000円相当×1箇所  
エコ洗濯機: 4,000円相当  
既往水栓: 4,000円相当  
既往断熱: 150,000円相当  
TOTO 断熱改修: 12,000円相当  
既往外壁改修額: 9,000円相当  
既往ドア交換額: 18,000円相当  
**合計 280,000円相当**

注)掲載の商品は対象商品への申請予定商品です。

「TDY 住宅取得・リフォーム支援制度ガイドブック」の表紙

「次世代住宅ポイント制度活用ガイド」の解説ページ例

TDYでは、税制や補助・融資といった支援制度の認知を広げ、その制度をご活用いただくことで、お客様の理想の住まいづくりに貢献できると考えています。引き続き、対象商品の提案を含め、情報発信をすすめていきます。

1

## ■「住宅取得・リフォーム支援制度ガイドブック」について

2014年から毎年最新情報を掲載し今年で6年連続の発行となります。2019年度版では、これまでの「税制(住宅取得)」、「税制(リフォーム)」、「補助・融資制度」情報に加え、「消費税率引上げに伴う住宅取得支援制度特集！」を新設。住宅ローン減税、すまい給付金、贈与税の非課税措置、次世代住宅ポイント制度について詳しく紹介しています。

また、省エネ・断熱・バリアフリー・耐震などのリフォームに対する優遇制度や、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に対する補助制度なども、わかりやすく紹介しています。

## ■「次世代住宅ポイント制度活用ガイド(リフォーム編)」について

2019年10月の消費税増税に合わせて新たにスタートする「次世代住宅ポイント制度」の活用方法を発信。「次世代住宅ポイント制度」とは、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や、家事負担の軽減に資する住宅の新築やリフォームをされた方に対し、さまざまな商品と交換できるポイントを発行する制度で、リフォームで最大30万ポイントが付与されます。

本冊子では、「次世代住宅ポイント制度」対象予定のTDY製品(※1)を、リフォーム内容と付与ポイントと共に紹介。また、具体的な「リフォームプラン例」を挙げ、希望に合ったリフォームと付与ポイントをわかりやすくご提案しています。

※1:本ガイドで掲載の商品は、対象商品として申請予定の商品です。

TOTO・DAIKEN・INKAP  
リフォーム情報サイト

実例を見る | 商品情報 | リフォームプレス | お役立ち情報 | ショールーム | お店を探す

ホーム > リフォームお役立ち情報 > 地方自治体等の補助・助成金情報 > 住宅取得・リフォーム支援制度のご紹介

### 住宅取得・リフォーム支援制度のご紹介

住宅取得やリフォームの際に利用できる耐震・省エネ・バリアフリーなど、お得な国の制度をいろいろとご紹介します。  
知って得する知らないと損する。制度を上手く活用することが、“賢い住まいづくり”、“お得な住まいづくり”につながります。  
ます。さまざまな支援制度を知ることから始めてみませんか。

- 消費税対策
- 税制(住宅取得)
- 不動産取得税の特例措置、固定資産税の減額登録免許税の減税…
- 税制(リフォーム)
- 省エネ改修促進税制、バリアフリー改修促進税制改修促進税制、長期優良住宅化リフォーム減税…
- 補助・融資制度
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業長期優良住宅化リフォーム推進事業、フラット35S…



(上)住宅取得・リフォーム支援制度紹介ページ

(右)次世代住宅ポイント制度紹介ページ

TOTO・DAIKEN・INKAP  
リフォーム情報サイト

実例を見る | 商品情報 | リフォームプレス | お役立ち情報 | ショールーム | お店を探す

ホーム > 次世代住宅ポイント制度 > 制度の概要

### 次世代住宅ポイント制度

制度の概要 | 対象となるリフォーム工事と付与ポイント | 「リフォーム」おすすめのプラン

#### 制度の概要

2019年10月の消費税率引上げに備え、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前の需要変動の平準化を図るため、税率10%で一定の性能を有する住宅を取得する者等に対して、様々な商品と交換できるポイントを発行する制度が創設されます。  
※本制度の実施は、平成31年度(2019年度)予算案が成立することを前提となります。変更の可能性があることをご留意ください。  
※本サイトは「住宅のリフォーム」についてご案内になります。

住宅の新築(自ら居住する住宅が対象) (賃貸は対象外) | 住宅のリフォーム(全ての住宅が対象)

発行ポイント数: 1戸あたり 上限 350,000ポイント | 発行ポイント数: 1戸あたり 上限 300,000ポイント

- エコ住宅 断熱等級4又は一次エネ等級4を満たす住宅
- 耐震住宅 耐震等級2を満たす住宅又は免震建築物
- バリアフリー住宅 高齢者等配慮対策等級3を満たす住宅
- 長持ちは住宅 劣化対策等級3かつ維持管理対策等級2を満たす住宅

①この他、東京圏近郊に於ける既存の低層及び中層のない住宅の健診について一定のポイントを付与する制度の設置

②上記に加え、より高い性能を有する住宅(既新築住宅等)の場合には、ポイントを加算

③いずれも自ら居住する住宅が対象(購入して居住するものを含む)

- 開口部(窓・ドア)の断熱改修
- 外壁、屋根、天井又は床の断熱改修
- エコ住宅設備の設置
- 耐震改修
- バリアフリー改修
- 省エネ改修に貢献する設備の設置
- リフォーム用床材代への加入
- インスペクションの実施
- 若者・育て世帯による既存住宅の購入に伴う一定額以上のリフォーム工事等

※この他、既存住宅の購入に伴うリフォームの場合はポイントを加算  
※若者世帯: 40歳未満の世帯、育て世帯: 18歳未満の子を有する世帯